2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　ムーンバット株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8115　URL https://www.moonbat.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役・社長執行役員　(氏名) 鎌田　尚
問合せ先責任者　(役職名) 取締役・常務執行役員　管理本部長　(氏名) 山本　聡　TEL 075-361-0381

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	6,379	△9.0	281	△64.5	391	△51.1	275	△57.5
2026年3月期中間期	7,011	5.1	791	20.3	801	32.6	648	28.5

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　235百万円　(△64.8%)　2026年3月期中間期　669百万円　(39.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	61.21	―
2026年3月期中間期	143.94	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	9,106	5,914	64.9
2026年3月期	9,938	5,864	58.9

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　5,908百万円　2026年3月期　5,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	20.00	―	41.00	61.00
2027年3月期	―	20.00			
2027年3月期(予想)			―	15.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

※配当予想の修正については、本日(2026年11月13日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	△2.0	350	△42.9	450	△33.4	350	△39.1	77.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※通期の連結業績予想の修正については、本日(2026年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正及び中期経営計画の数値目標の見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	4,774,719 株	2026年3月期	4,774,719 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	267,612 株	2026年3月期	267,459 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	4,507,166 株	2026年3月期中間期	4,507,662 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P．3「1．当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が見られる一方、中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり、資源価格・石油精製品価格の高騰や円安から継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

服飾雑貨業界におきましても、日中関係の冷え込みによるインバウンド消費の減速、円安傾向の為替相場の影響、資源価格上昇に起因する仕入コスト上昇の恒常化、生活必需品を中心とした物価上昇を背景とする消費者の節約志向の高まりに加え、不安定な天候や自然災害の影響もあり、春夏物の販売において事業環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは当期が最終事業年度となる３ヶ年の「中期経営計画」において、引き続き成長戦略として、「専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化」、「直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開」、「Ｅコマース事業の更なる拡大」、「国内外の新規販路開拓」の４つの施策を実行しております。また、その前提として、自社ブランドの育成・確立、人材投資の積極化による採算性、生産性の向上を目指し、各販路に対する最適な商品・人的配置、リスクとコストを意識したサプライチェーンの再構築と適時適切な仕入販売コントロールによる在庫の最適化、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の高度化・活用を含めた販売管理費のコントロールを継続してまいりました。

業績につきましては、中期経営計画の各施策の推進・実行に注力いたしましたが、消費者の節約志向の高まりなどのマクロ経済上のマイナス要因に加え、４月から５月にかけては、昨年と同様比較的気温が高い状況が続いたものの、６月以降、首都圏を中心に前年対比気温が低く推移し、８月から９月にかけての長雨、豪雨、日照不足も強く影響し、パラソルを中心とした春夏物の販売が振るわず、Ｅコマース部門を除いた各販路の販売が前年の実績を下回り、全体の売上高は前年同期を下回りました。

損益面では、引き続き、商品配置の最適化、プロパー販売の促進等に努めましたが、売上高が前年実績を下回ったこと、為替相場が前年対比大幅な円安となり、春夏物の海外よりの仕入コストが上昇したことから、売上総利益、売上総利益率とも前年同期の実績を下回りました。また、広告宣伝費を含む販売関連経費の増加もあり、営業利益も、前年同期の実績を下回りました。

その結果、連結売上高は63億79百万円（前年同期比9.0％減）、連結営業利益は２億81百万円（前年同期比64.5％減）、連結経常利益は３億91百万円（前年同期比51.1％減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は２億75百万円（前年同期比57.5％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①身の回り品事業

身の回り品につきましては、６月以降前年対比気温が低く、長雨、豪雨、日照不足も手伝い遮熱商材を中心に春夏物の販売が、Eコマース部門を除いて前年の実績を下回り、全体の売上高は前年同期を下回りました。各販路に対応したきめ細かい商品開発・提案、プロパー販売の促進等の販売施策の推進に努めましたが、売上高の減少と円安による仕入コストの上昇、広告宣伝費等の販売管理費等の増加もあり、セグメント利益も前年同期を下回りました。

洋傘部門につきましては、梅雨の長雨や台風の到来による降雨量が前年より増加した影響もあり、雨傘・レイングッズの販売は堅調に推移いたしましたが、過去、数年にわたって活況を呈した売上構成比の大きいパラソルマーケットが長雨、豪雨、日照不足の影響を大きく受け、不振であったため、売上高は前年同期を下回りました。

洋品部門につきましても、マーケット全体の春夏物の販売が天候等の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

帽子その他の部門につきましては、当中間連結会計期間の気候のマイナス影響が比較的少なく、加えて、新たな海外ブランド鞄の取扱を開始したことから、売上高は前年同期を上回りました。

毛皮・宝飾部門につきましては、エコファー・リフォーム等のサステナブルな提案、新規商材の開拓、百貨店外商ルートの活用及び催事展開にも注力し、高価格帯マーケットの販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、身の回り品の売上高は62億１百万円（前年同期比8.3％減）、セグメント利益は、３億円（前年同期比61.6％減）となりました。

②情報サービス事業

情報サービス業につきましては、業務のＩＴ化、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化推進ニーズの高まりは依然あるものの、急速なＡＩの進化の影響を受けたシステム開発の一部先延ばしの影響、それに伴う競争の激化により、売上高は前年同期を下回りました。また、売上高の減少に加え、当中間連結会計期間において比較的低売上総利益率のシステム開発受託案件が多く、それに関わる労務費の上昇もあったため前年同期を下回りセグメント損失となりました。

その結果、売上高は、１億77百万円（前年同期比28.8％減）、セグメント損失は、９百万円（前年同期は20百万円のセグメント利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ８億31百万円減少して91億６百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が２億59百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が７億36百万円減少

したこと、現金及び預金が１億61百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ８億82百万円減少して31億91百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が５億円減少したこと、１年内返済予定の長期借入金が１億23百万円減少したこと、電子記録債務が80百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が58百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ50百万円増加して59億14百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を２億75百万円計上したこと、及び剰余金の配当を１億84百万円実施したこと等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の減少、棚卸資産の増加、売上債権及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ１億61百万円減少（前年同期は２億51百万円増加）して９億46百万円（前年同期比40.6％減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億86百万円の収入（前年同期は12億82百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が７億43百万円減少（前年同期は４億78百万円減少）したこと、税金等調整前中間純利益を３億91百万円計上（前年同期は８億１百万円計上）したこと、及び棚卸資産が２億24百万円増加（前年同期は80百万円減少）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出（前年同期は１億28百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が36百万円（前年同期は32百万円の支出）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、８億26百万円の支出（前年同期は８億98百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が５億円（前年同期は７億円の純減）となりましたこと、配当金の支払額が１億83百万円（前年同期は１億64百万円の支払）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が１億23百万円（前年同期は11百万円の支出）となりましたこと等によるものであります。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正ならびに中期経営計画の数値目標の取り下げに関するお知らせ」及び「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,773	946,736
受取手形、売掛金及び契約資産	1,679,139	942,831
商品及び製品	2,563,659	2,823,124
仕掛品	2,633	446
原材料及び貯蔵品	60,208	28,767
返品資産	177,969	139,674
その他	259,187	244,882
貸倒引当金	△7,000	△5,000
流動資産合計	5,843,571	5,121,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	748,698	713,003
土地	1,677,848	1,677,848
その他（純額）	156,233	159,063
有形固定資産合計	2,582,780	2,549,915
無形固定資産		
のれん	35,336	29,447
その他	309,129	326,174
無形固定資産合計	344,466	355,622
投資その他の資産		
その他	1,196,054	1,107,782
貸倒引当金	△28,201	△27,840
投資その他の資産合計	1,167,852	1,079,941
固定資産合計	4,095,099	3,985,478
資産合計	9,938,671	9,106,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,880	386,266
電子記録債務	80,300	－
短期借入金	2,100,000	1,600,000
１年内返済予定の長期借入金	123,137	－
未払法人税等	74,549	87,135
賞与引当金	115,449	97,139
返金負債	292,387	235,915
その他	394,814	331,891
流動負債合計	3,625,520	2,738,348
固定負債		
退職給付に係る負債	323,903	331,046
その他	125,121	122,586
固定負債合計	449,025	453,632
負債合計	4,074,546	3,191,981

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	1,921,653	2,012,758
自己株式	△155,114	△155,333
株主資本合計	5,622,746	5,713,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,177	100,106
繰延ヘッジ損益	9,839	1,343
為替換算調整勘定	68,267	66,739
退職給付に係る調整累計額	30,545	26,914
その他の包括利益累計額合計	227,829	195,103
非支配株主持分	13,549	6,226
純資産合計	5,864,125	5,914,961
負債純資産合計	9,938,671	9,106,943

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,011,320	6,379,849
売上原価	3,855,378	3,693,442
売上総利益	3,155,942	2,686,407
販売費及び一般管理費	2,363,967	2,405,133
営業利益	791,974	281,273
営業外収益		
受取利息	1,884	1,998
受取配当金	3,282	5,914
為替差益	18,451	97,793
不動産賃貸料	21,256	20,855
投資有価証券売却益	－	10,302
その他	2,242	6,437
営業外収益合計	47,117	143,301
営業外費用		
支払利息	14,706	20,164
不動産賃貸原価	11,268	11,376
投資有価証券評価損	10,830	－
その他	1,031	1,457
営業外費用合計	37,836	32,999
経常利益	801,254	391,575
税金等調整前中間純利益	801,254	391,575
法人税、住民税及び事業税	134,953	66,223
法人税等調整額	14,785	57,111
法人税等合計	149,739	123,335
中間純利益	651,515	268,240
（内訳）		
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	2,695	△7,661
親会社株主に帰属する中間純利益	648,819	275,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,140	△18,732
繰延ヘッジ損益	△11,239	△8,496
為替換算調整勘定	△3,407	△1,528
退職給付に係る調整額	△1,826	△3,630
その他の包括利益合計	17,667	△32,387
中間包括利益	669,183	235,853
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	666,314	243,176
非支配株主に係る中間包括利益	2,868	△7,322

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	801,254	391,575
減価償却費	79,497	85,189
のれん償却額	5,889	5,889
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△668	1,915
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,990	△18,310
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,000	△2,360
受取利息及び受取配当金	△5,166	△7,912
支払利息	14,706	20,164
受取賃貸料	△21,256	△20,855
投資有価証券評価損益（△は益）	10,830	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△10,302
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	480,299	733,865
棚卸資産の増減額（△は増加）	80,437	△224,871
返品資産の増減額（△は増加）	57,863	38,294
前渡金の増減額（△は増加）	△250	△21,283
未収入金の増減額（△は増加）	9,762	△715
仕入債務の増減額（△は減少）	△71,576	△136,752
未払金の増減額（△は減少）	△39,028	△23,327
前受金の増減額（△は減少）	15,261	△13,961
未払又は未収消費税等の増減額	△13,546	△52,536
返金負債の増減額（△は減少）	△82,037	△56,471
その他	28,858	71,101
小計	1,360,121	758,334
利息及び配当金の受取額	5,156	7,911
利息の支払額	△11,829	△22,838
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△71,150	△56,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,297	686,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△104,038	△4,259
有形固定資産の取得による支出	△32,082	△36,780
投資不動産の賃貸による収入	21,470	21,393
その他	△14,217	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,868	△20,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△11,634	△123,137
自己株式の取得による支出	△340	△219
配当金の支払額	△164,872	△183,977
リース債務の返済による支出	△21,412	△18,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898,259	△826,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,445	△1,277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	251,724	△161,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,187	1,107,773
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,594,911	946,736

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	身の回り品事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,761,233	250,086	7,011,320	－	7,011,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	55,544	55,544	△55,544	－
計	6,761,233	305,631	7,066,864	△55,544	7,011,320
セグメント利益	781,632	20,893	802,526	△10,552	791,974

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去額及び各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	身の回り品事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,201,883	177,965	6,379,849	－	6,379,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	41,421	41,421	△41,421	－
計	6,201,883	219,387	6,421,271	△41,421	6,379,849
セグメント利益又は損失（△）	300,149	△9,927	290,221	△8,947	281,273

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の取引消去額及び各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。